

質 問 回 答

2022年3月31日

ペルー国ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト
(公示日:2022年3月16日/調達管理番号:21a00786)について、質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	p.6 a) 技術研修費(国内事業費): 2,000千円=1,000千円/年×2回 p.28 (2)業務量目途と業務従事者構成案1)業務量の目途 約 61.00人月(現地:59.00人月、国内2.00人月)	技術研修費(国内事業費)には、本邦研修の計画・実施監理支援を行う業務従事者の人件費は含まれず、p.28の国内2.00人月を活用して本邦研修に関する業務を行うという理解で宜しいでしょうか。	ご理解の通りとなります。国内2.00人月の一部を活用して本邦研修に関する業務を行うことを想定しています。
2	p.6 c) 機材購入費(衛星画像、ワークステーション、データストレージ、解析用ソフトウェア、土壌分析機器、ピートサンプラー、ドローン(マルチスペクトル)): 16,500千円	機材調達ガイドラインにおいて p.1「コンサルタント等契約においては、一契約(受注者と JICA の契約)当たり調達合計金額 1,500 万円を上限として、受注者に物品・機材の調達を委託しています」とございます。機材購入費 16,500 千円は、税込みになりますでしょうか。	ご指摘いただいた機材購入費 16,500 千円は、税込みの金額となります。 機材調達ガイドラインにおいて p.1「コンサルタント等契約においては、一契約(受注者と JICA の契約)当たり調達合計金額 1,500 万円を上限として、受注者に物品・機材の調達を委託しています」としてありますが、併せて「JICA の在外事務所が設置されておらず、JICA が直営で物品・機材を調達することが困難である等の理由がある場合」はその限りではないと記載があります。 本件につきましては、業務の全体的な効率性等

			を勘案し、受注者に調達いただく可能性を考慮しておりますが、契約開始後、仕様等を踏まえて確定致します。16,500 千円相当の、企画説明書第3章 第7条(1)4)のリストの機材を調達する業務を含む前提でプロポーザルと見積を作成ください。
3	p.6 (6) 見積書 RD Appendix.3	コピー機、プリンター、PC(ワークステーション、ノートパソコン)、机、椅子などオフィス用一般機材は先行案件で購入したものを使用できるでしょうか。(新たに購入経費の計上は不要でしょうか)	オフィス用一般機材については、先行案件で購入したものを使用することは想定していないことから、購入費用を計上してください。
4	p.6 (6) 見積書 RD Appendix.3	オフィス・スペースは関係官庁・機関(カウンターパート機関)から無償提供される・経費計上は不要という理解でよろしいでしょうか。リマ市 SERFOR は先方から用意があると RD に記載がありますが、MINAM と、特にプロジェクト中盤からパイロット活動等で地方拠点となりうるロレト州についてご確認願います。	オフィス・スペースは SERFOR から無償提供される予定であり、経費計上は不要です。MINAM、ロレト州にオフィスを設置することは想定していません。 しかしながら、コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドラインの 3 ページに「企画競争説明書の内容と異なる内容の提案については、これを認めます。その場合、提案内容と併せてその優位性／メリット及び費用／コストについての説明を必ず記述してください。」と記載されており、企画競争説明書と異なる内容の提案を認めます。
5	p.20(5) JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)の活用	JJ-FAST のサービス期間は、2023 年 7 月 31 日までと貴機構ウェブサイト(JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST) 事業・プロジェクト - JICA)にあります。延長の可能性は	延長については現時点で未定です。

		<p>ございますでしょうか。延長の場合、何年頃までになりますでしょうか。</p>	
6	<p>p.23 オ) 州政府がマッピングを実際に行うことができるよう、方法論のマニュアルをビデオ教材等として取りまとめる。</p>	<p>左記で取り纏めた後、教材を用いた州政府によるマップ作成支援は、「活動 1-6: 成果 1 に関連する活動結果を国内外の関係者に共有する。」に含まれるという理解で宜しいでしょうか。</p>	<p>ご理解の通りとなります。</p>
7	<p>p.24 【成果2に係る活動】ウ) 森林火災に関して、すでに、海外機関等が公開している森林火災に関するデータを使用しているが、これにペルーの気象担当機関が作成している気象データを統合し改善を行う。なお、気象データをもとに火災の延焼等を予測するような仕組みは不要である。</p>	<p>ペルーの気象担当機関は、ペルー国気象水文庁になりますでしょうか。</p>	<p>ご理解の通り、国立気象水文庁となります。</p>
8	<p>p.24 【成果2に係る活動】エ) 成果 1 により、湿地のモニタリングを行うことが可能になることから、湿地モニタリングのためのシステムを開発する。ただし、個別のシステムとするのではなく、SNIFFS の一部かつ既存の森林モニタリングのシステムと統合することを想定する。</p>	<p>湿地モニタリングのモニタリング対象の想定(熱帯湿地林、熱帯泥炭湿地、熱帯湿地など)をご教示頂けないでしょうか。</p>	<p>湿地全体を対象とすることを想定しています。</p>

9	【企画競争説明書外】NICFI-Planet の Level2 データへのアクセスについて	<p>貴機構地球環境部にて申請準備をされていた NICFI-Planet Level2 データのアクセスについて、本案件での利用可能性(利用可否、利用可能な場合の利用可能時期、利用条件等)をご教示いただけると幸いです。</p> <p>また、ペルー政府の NICFI-Planet の Level2 のアクセス可否について、ご教示いただけると幸いです。</p>	<p>NICFI-Planet Level2 データへのアクセスについては以下の通りです。</p> <p><u>本案件での利用可能性</u></p> <p>利用可否: 条件付きで可とする予定。条件については現在検討中であり現時点で未定。</p> <p>利用可能時期: 現状2023年10月までの予定。</p> <p>ペルー政府のアクセス可否: 不可</p>
---	---	---	--

以上